



安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

昭和化学株式会社
東京都中央区日本橋本町4-3-8
担当
TEL(03)3270-2701
FAX(03)3270-2720
緊急連絡 同上
改訂日 2024/06/17
SDS整理番号 05193232

製品等のコード : 0519-3232

製品等の名称 : メタクリル酸 2-エチルヘキシル

推奨用途 : 試薬

参考：その他の用途(当該製品規格に限定されない一般的な用途。規格により用途は相違。)
塗料、被覆材料、接着剤原料、潤滑油添加剤、可塑剤、分散剤、歯科材料 など

使用上の制限 : 推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと



2. 危険有害性の要約

GHS分類

物理化学的危険性	
引火性液体	: 区分4
自然発火性液体	: 区分に該当しない
健康に対する有害性	
急性毒性(経口)	: 区分に該当しない
急性毒性(経皮)	: 区分に該当しない
皮膚腐食性/刺激性	: 区分2
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	: 区分に該当しない
皮膚感受性	: 区分1
生殖毒性	: 区分2
環境に対する有害性	
水生環境有害性 短期(急性)	: 区分2
水生環境有害性 長期(慢性)	: 区分2

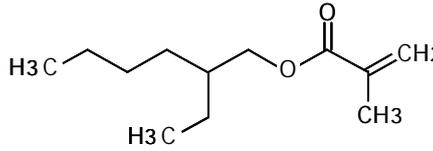
注意喚起語 : 警告

危険有害性情報

可燃性液体
皮膚刺激
アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
水生生物に毒性
長期的影響により水生生物に毒性

注意書き

【安全対策】
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。
ミスト、蒸気、粉じん、ガスなどの吸入を避けること。
取扱い後は、よく手を洗うこと。
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。



環境への放出を避けること。

【応急措置】

皮膚に付着した場合：多量の水と石鹸で洗うこと。
 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察、手当を受けること。
 皮膚刺激又は発疹が生じた場合：医師の診察、手当を受けること。
 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
 漏出物を回収すること。

【保管】

日光を避け、容器を密閉し換気の良い冷暗所に施錠して保管すること。

【廃棄】

内容物や容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

(注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点で「区分に該当しない(分類対象外も該当)」又は「分類できない」である。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	：化学物質
化学名	：メタクリル酸 2-エチルヘキシル (別名) 2-メチルプロペン酸2-エチルヘキシル、 メタクリル酸2-エチルヘキシル、 2-エチルヘキシルメタクリラート、2-EHMA (英名) 2-Ethylhexyl methacrylate (EC名称)、 2-Methylpropenoic acid 2-ethylhexyl ester、 Methacrylic acid 2-ethylhexyl ester、 2-Ethylhexylmethacrylate、 2-Propenoic acid, 2-methyl-, 2-ethylhexyl ester (TSCA名称)
成分及び含有量	：メタクリル酸 2-エチルヘキシル、 99.0%以上 重合防止剤としてハイドロキノンメチルエーテル(MEHQ)を含有する。
化学式及び構造式	：CH ₂ :C(CH ₃)COOC ₈ H ₁₇ 、 C ₁₂ H ₂₂ O ₂ 、 構造式は上図参照(1ページ目)。
分子量	：198.31
官報公示整理番号	化審法：(2)-1039 安衛法：公表化学物質(化審法番号を準用)
CAS No.	：688-84-6
EC No.	：211-708-6
危険有害成分	：メタクリル酸 2-エチルヘキシル

4. 応急処置

吸入した場合	：呼吸が困難になった時は、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	：皮膚を多量の水と石鹸で洗う。 皮膚刺激又は発疹が生じた時は、医師の診察、手当を受ける。 汚染された作業衣は作業場から出さない。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する前に洗濯する。
目に入った場合	：直ちに、水で15分以上注意深く洗う。その際、顔を横に向けてからゆっくり水を流す。水道の場合、弱い流れの水で洗う。勢いの強い水で洗浄すると、かえって目に障害を起こすことがあるので注意する。 まぶたを親指と人さし指で広げ眼を全方向に動かし、眼球、まぶたの隅々まで水がよく行き渡るように洗浄する。 次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。 その後も洗浄を続ける。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、治療を受ける。
飲み込んだ場合	：口をすすぎ、うがいをする。 大量の水を飲ませ、指を喉に差し込んで吐かせる。 意識がない時は、何も与えない。 気分が悪い時は、医師の手当を受ける。
予想される急性症状及び遅発性症状	：吸入 ; 情報なし 皮膚 ; 発赤 眼 ; 発赤、痛み 経口摂取 ; 情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤	：本品は可燃性、引火性である。 二酸化炭素、粉末消火剤、散水、噴霧水、通常の泡消火剤 大火災の場合、空気を遮断できる泡消火剤が有効である。
--------	---

使ってはならない消火剤	： 棒状放水（本品があふれ出し、火災を拡大するおそれがある。）
特有の危険有害性	： 可燃性液体で燃えるが、容易に発火しない。 加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性又は毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	： 92 以上では、蒸気と空気の爆発性混合気体を生成することがある。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。
消火を行う者の保護	： 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業の際は、空気呼吸器を含め完全な防護服（耐熱性）を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	： 漏洩区域は、関係者以外の立入りを禁止する。 漏洩エリア内に立入る時は、保護具を着用する。 風上から作業し、ミスト、蒸気、ガスなどを吸入しない。 防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。 密閉された場所に立入る時は、事前に換気する。
環境に対する注意事項 回収、中和	： 河川、下水道、土壌に排出されないように注意する。 乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、密閉できる空容器に回収する。後で廃棄処理する。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて密閉できる空容器に回収する。
封じ込め及び浄化の方法 機材	： 危険でなければ漏れを止める。 漏洩エリア内で稼働させる設備・機器類は接地する。
二次災害の防止策	： 事故の拡大防止を図るため、必要に応じて関係機関に通報する。 周辺の発火源を速やかに排除。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い 技術的対策	： 裸火禁止。 引火点(92)以上で使用する場合は、工程の密閉化および防爆型換気装置を使用する。 ミスト、蒸気、ガスの発生を防止する。 指定数量以上の量を取扱う場合、法で定められた基準に満足する製造所、貯蔵所、取扱所で行なう。 指定数量以上の危険物を貯蔵し、取り扱う場合は消防法に基づく許可が必要で、危険物貯蔵所に保管する。 指定数量の1/5以上、1未満（少量危険物）の場合も、少量危険物貯蔵所に保管し、法の規制を受け、最寄の消防署に届出を行う必要がある。 指定数量の1/5未満の危険物の貯蔵・取り扱いについては届出の必要はない。
局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項	： 炎、火花または高温体との接触を避ける。 静電気対策を行い、作業衣、靴等も導電性の物を用いる。 本製品を取扱う場合、必ず保護具を着用する。 換気装置を設置し、局所排気又は全体換気を行なう。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わない。 周辺での高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。 取扱い後はよく手を洗う。
接触回避 保管 技術的対策	： 炎、火花または高温体との接触を避ける。
保管条件	： 保管場所は壁、柱、床等を耐火構造とする。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けない。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設ける。 保管場所で使用する電気器具は防爆構造とし、器具類は接地する。
	： 光のばく露や高温多湿を避けて保管する。 光により重合することがあるので、容器を遮光する。 容器を密閉して換気の良い冷暗所に保管する。 施錠して保管する。 貯蔵する所には、「火気厳禁」の表示を行う。 混触危険物質、食料、飼料から離して保管する。

混触危険物質 : 強酸化剤 (硝酸塩、塩素酸塩、過酸化物、過塩素酸塩など)
 容器包装材料 : ガラスなど

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度 : 未設定
 許容濃度 (ばく露限界値、生物学的ばく露指標) :
 日本産衛学会 : 未設定
 ACGIH : 未設定
 設備対策 : この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置する。
 取扱場所には局所排気又は全体換気装置を設置する。
 保護具
 呼吸器の保護具 : 呼吸器保護具 (有機ガス用防毒マスク) を着用する。
 手の保護具 : 保護手袋 (ネオプレン製など) を着用する。
 眼の保護具 : 保護具を着用する。
 保護眼鏡 (普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型)
 皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣を着用する。
 必要に応じて顔面用の保護具、保護長靴を着用する。
 衛生対策 : 汚染された作業衣は作業場から出さない。
 取扱い後はよく手を洗う。
 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしない。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体
 性状 : 無色 ~ 微黄色
 色 : 特異臭
 臭い : データなし
 pH : データなし
 融点 : データなし
 凝固点 : データなし
 沸点 : 229
 引火点 : 92
 可燃性 : 引火性
 爆発範囲 : データなし
 蒸気圧 : < 133 Pa (20)
 相対ガス密度 (空気 = 1) : 6.8
 20 での蒸気/空気混合
 気体の相対密度 (空気 = 1) : 1.01
 密度又は相対密度 : データなし
 比重 : 0.88 (20 /4)
 溶解度 : 水にほとんど溶けない (混和し難い) (0.59mg/100mL、25)。
 オクタノール/水分配係数 : log Pow = 4.54
 発火点 : 380
 分解温度 : データなし
 粘度 : データなし
 動粘度 : データなし
 粒子特性 : データなし
 GHS分類
 引火性液体 : 引火点は92 (密閉式) は > 60 かつ 93 であることから、
 区分4とした。
 可燃性液体 (区分4)
 自然発火性液体 : 発火点は380 (GESTIS (Access on Apr. 2012)) であり、常温の
 空気と接触しても自然発火しないことから、区分に該当しないとした。

10. 安定性及び反応性

安定性 (反応性・化学的安定性)
 : 光のばく露により、徐々に分解したり、または重合する。
 熱により、徐々に重合する。
 危険有害反応可能性 : 強酸化剤と混触すると、激しく反応し発火や爆発を生じることがある。
 避けるべき条件 : 日光、光、高温、裸火、高温、スパーク、静電気
 混触危険物質 : 強酸化剤 (硝酸塩、塩素酸塩、過酸化物、過塩素酸塩など)
 危険有害な分解生成物 : 一酸化炭素、二酸化炭素

11. 有害性情報

急性毒性 : 経口 区分に該当しない。
 ラット LD50 > 2000 mg/kg以上

	<p>経皮 区分に該当しない。 モルモット LD50 > 17620 mg/kg (SIDS (2004)) 吸入 (蒸気) 分類できない。 ラット LCo > 14 ppm/6h(4時間換算値: >17 ppm) (SIDS (2004)) 吸入 (ミスト) 分類できない。</p>
皮膚腐食性/刺激性	<p>: ウサギを用いた皮膚刺激性試験において、24時間適用ではあるが moderately irritating (PII=3.12), moderately irritating (PII=4.04) (SIDS (2004))のデータに基づき、区分2とした。 皮膚刺激 (区分2)</p>
眼に対する重篤な損傷	<p>: 区分に該当しない。 ウサギ6匹の眼に本物質原液0.1 mLを適用した2件の試験において、一つの試験ではどの動物にもばく露の影響は見られず、一次刺激指数は0 (最大値100に対し)で刺激性なし (non-irritating)との評価 (SIDS (2004))、もう一つの試験では6匹中4匹に見られた軽微な結膜の刺激は観察期間終了の72時間までに消失し、1匹のみ陽性とされたが試験としては陰性と考えられる (SIDS (2004))と記載されてる。</p>
呼吸器感受性	: 分類できない。
皮膚感受性	<p>: モルモットのマキシマイゼーション試験において、陽性率30% (3/10)で感受性ありとの結果 (SIDS (2004))、また、惹起濃度が低濃度で陰性 (0/5)であったが高濃度になると陽性 (4/10)を示した結果 (化学物質の初期リスク評価書 Ver.1.0, 23(2008))から、区分1とした。 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ (区分1)</p>
生殖細胞変異原性	<p>: 分類できない。 なお、in vitro試験では、復帰突然変異試験で陰性およびチャイニーズハムスター培養細胞を用いた染色体異常試験で陰性の結果 (厚労省報告 (2012))が報告されている。</p>
発がん性	: 分類できない。
生殖毒性	<p>: 知見データがなく、産衛学会やIARC, ACGIH, NTP, EPA, OSHAの国際評価機関の報告がないため、分類できない。 ラットに経口投与による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG422, GLP準拠)において、生殖発生毒性として雌で1000 mg/kg投与により黄体数および着床痕数の低値、児動物の発生では300 mg/kg以上の投与により哺育0日の新生児数の低値が認められ、併せて親動物の一般毒性として同用量で腎臓の絶対重量および相対重量の高値が認められた (厚労省報告 (2012))ことから、区分2とした。 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い (区分2)</p>
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	<p>: 分類できない。 ラットに2000 mg/kgを単回経口投与した結果、死亡例はなく、雌雄とも体重の低値を除き一般症状および剖検所見にも変化はみられないことから (厚労省報告 (2012))、経口経路では区分に該当しない相当と考えられるが、他経路 (経皮、吸入) による影響についてはデータがなく不明のため、分類できないとした。</p>
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	<p>: 分類できない。 ラットに経口投与による反復投与毒性・生殖発生毒性併合試験 (OECD TG422, GLP準拠)において、ガイダンス値範囲の上限を超える 300 mg/kg/日 (90日換算: 約150 mg/kg/日)の用量では雄が肝臓相対重量、腎臓絶対及び相対重量の増加、雌が腎臓相対重量の増加が認められたのみで、病理学的変化を含めてその他の影響は報告されていない (厚労省報告 (2012))ので、経口経路では区分に該当しない相当となるが、その他の経路についてはデータがない、あるいはデータ不十分のためその影響については不明である。</p>
誤えん有害性	: 分類できない。

12. 環境影響情報

生態毒性

- 水生環境有害性 短期 (急性): 魚類 (ヒメダカ) 96時間LC50=2780 µg/L (環境省リスク評価第3巻, 2004)
- 水生生物に毒性 (区分2)
- 水生環境有害性 長期 (慢性): 慢性毒性データが得られていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、魚類 (メダカ) の96時間LC50 = 2.78 mg/L (環境省リスク評価第3巻, 2004) であり、急速分解性がある (4週間でのBODによる分解度: 88%) (既存点検, 1997)のもの、生物蓄積性があると推定される (log Kow= 4.54 (PHYSPROP Database, 2009))ことから、区分2とした。
長期的影響により水生生物に毒性 (区分2)

- 残留性・分解性 : 良分解性。BOD分解度 = 88%
- 生物蓄積性 : データなし

土壤中の移動性 : データなし
 オゾン層への有害性 : 本品はモントリオール議定書の附属書にリストアップされていないため、分類できないとした。

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 関連法規ならびに地方自治体の基準に従って廃棄する。
 都道府県知事などの許可（収集運搬業許可、処分業許可）を受けた産業廃棄物処理業者に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付して廃棄物処理を委託する。
 廃棄物の処理にあたっては、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。
 本製品を含む廃液及び洗浄排水を直接河川等に排出したり、そのまま埋め立てたり投棄することは避ける。
 （参考）(1) 燃焼法
 可燃性の溶剤等と共に噴霧するか、又はケイソウ土、木粉（おが屑）等に吸収させて、アフターバーナ及びスクラバ付き焼却炉の火室で焼却する。
 (2) 活性汚泥法
 生分解性があるので、低濃度の廃水は活性汚泥処理が可能である。
 汚染容器及び包装 : 内容物により汚染された容器及び包装材は、関連法規の基準に従って適切に処分する。
 空容器を廃棄する場合は、内容物を除去した後、産業廃棄物処理業者に処理を委託する。

14. 輸送上の注意

緊急時応急処置指針番号 : 171

国際規制

海上規制情報（IMDGコード/IMOの規定に従う）

UN No. : 3082
 Proper Shipping Name : ENVIRONMENTALLY HAZARDOUS SUBSTANCE, LIQUID, N.O.S.
 (2-Ethylhexyl methacrylate)
 Class : 9 (有害性物質)

Sub risk : -
 Packing Group : III
 Marine Pollutant : Yes (該当)
 少量危険物許容量 : 5L

航空規制情報（ICAO-TI/IATA-DGRの規定に従う）

UN No. : 3082
 Proper Shipping Name : Environmentally hazardous substance, liquid, n.o.s.
 (2-Ethylhexyl methacrylate)

Class : 9
 Sub risk : -
 Packing Group : III

国内規制

陸上規制情報（消防法、道路法の規定に従う。）

海上規制情報（船舶安全法/危険物船舶輸送及び貯蔵規則/船舶による危険物の運送基準等を定める告示に従う）

国連番号 : 3082
 品名 : 環境有害物質（液体）
 クラス : 9
 副次危険 : -
 容器等級 : III
 海洋汚染物質 : 該当
 MARPOL73/78付属書II及びIBCコードによるばら積み輸送の有害液体物質の汚染分類 : 非該当

少量危険物許容量 : 5L

航空規制情報（航空法/航空法施行規則/航空機による爆発物等の輸送基準を定める告示に従う）

国連番号 : 3082
 品名 : 環境有害物質（液体）
 クラス : 9
 副次危険 : -
 等級 : III

少量輸送許容物件許容量 : 30kg（包装込みの質量）

特別の安全対策 : 危険物は当該危険物が転落し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒しもしくは破損しないように

積載する。
 危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩擦又は動揺を起こさないように運搬する。
 危険物の運搬中危険物が著しく漏れる等災害が発生するおそれがある場合には、災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報する。
 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。
 食品や飼料と一緒に輸送してはならない。重量物を上積みしない。必要に応じ移送時にイエローカードを運搬人に保持させる。

15. 適用法令

労働安全衛生法	： 非該当。 ただし、R8年4月1日以降、次のように該当 名称等を表示すべき危険物及び有害物 「メタクリル酸2-エチルヘキシル、対象重量%は 1」 名称等を通知すべき危険物及び有害物 「メタクリル酸2-エチルヘキシル、対象重量%は 0.1」 (規則別表第2の1987)
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	： 非該当 (R5年4月1日から)
毒物及び劇物取締法	： 非該当
消防法	： 危険物第四類引火性液体 第三石油類 非水溶性液体 指定数量2000L 危険等級
船舶安全法	： 有害性物質
航空法	： その他の有害性物質
輸出貿易管理令	： キャッチオール規制 (別表第1の16項) HSコード：2916.14 第29類 有機化学品 ・輸出統計番号 (2024年1月版)：2916.14-000 「不飽和非環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 - 不飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体：メタクリル酸のエステル」 ・輸入統計番号 (2024年4月1日版)：2916.14-000 「不飽和非環式モノカルボン酸及び環式モノカルボン酸並びにこれらの酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらのハロゲン化誘導体、スルホン化誘導体、ニトロ化誘導体及びニトロソ化誘導体 - 不飽和非環式モノカルボン酸並びにその酸無水物、酸ハロゲン化物、酸過酸化物及び過酸並びにこれらの誘導体：メタクリル酸のエステル」

16. その他の情報

(注) 本品を試験研究用以外には使用しないで下さい。

参考文献	：
化学物質管理促進法PRTR・MSDS対象物質全データ	化学工業日報社
労働安全衛生法MSDS対象物質全データ	化学工業日報社(2007)
化学物質の危険・有害便覧	中央労働災害防止協会編
化学大辞典	共同出版
安衛法化学物質	化学工業日報社
産業中毒便覧(増補版)	医歯薬出版
化学物質安全性データブック	オーム社
公害と毒・危険物(総論編、無機編、有機編)	三共出版
化学物質の危険・有害性便覧	労働省安全衛生部監修
Registry of Toxic Effects of Chemical Substances NIOSH CD-ROM	
GHS分類結果データベース	nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルMSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター HP

このデータは作成の時点における知見によるものですが、必ずしも十分ではありませんし、何ら保証をなすものではありませんので、取扱いには十分注意して下さい。なお、この安全データシート(SDS)はJIS Z 7253:2019に準じ作成しています。